

論文の内容の要旨

論文題目、 朝鮮戦争と日本

— 「基地国家」における戦争と平和 —

氏名、 南基正

本稿は、戦後日本の国家のあり方を「基地国家」と捉え、その誕生を朝鮮戦争の関わりの中で見いだそうとする試みであると同時に、戦後日本国家を「平和国家」と捉える見方の不完全さを補正しようとする努力である。日本型外交の核心に「平和国家」を国是として据えようとする日本の多くの論者の見方は、日本国内においてこそその定着をみていたとしても、アジアの諸国はもちろんアメリカのような同盟国を含め、外国からは十分な理解が得られたとはいえない。外国からしばしば指摘される、戦後日本の対外政策の曖昧さは、アメリカと同盟関係を結んでいるにもかかわらず、軍事的な手段が「平和国家」という方針に抵触することから生じた安全保障上の特有のディレンマによるものである。問題はここでいう「平和国家」という言葉が、「現実を律する理念」として信奉されたというよりも、一方ではナショナル・アイデンティティを表現する体制イデオロギーと化して「現実を覆い隠すための理念」となり、他方では「現実を否定するための理念」になっていたということである。その現実とは何か。それが「基地国家」であった。「平和国家」はもちろん「武装国家」「国防国家」「兵営国家」ではなく、これらの対概念として用いられ概念化されたものではあったが、「基地国家」という現実とは平行していたのである。

本稿では「基地国家」を「国防の兵力としての軍隊をもたず、同盟国の安全保障上の要の位置で基地の役割に徹することで集団安全保障の義務を果たし、これによって安全保障の問題を解消する国家」と定義する。そして、この言葉は、「世界戦争の時代」であった20世紀を生きる上で他の国々が選択した生き方と区別される、日本だけの独特の生き方を表現する特殊概念である。では、この「基地国家」はいつ誕生し、どのような運営をしてきたのか。本稿はこのような

問題意識のもと、日本と朝鮮戦争との独特の関わり方についての考察からはじめる。その際、いくつかの関連研究の成果にもかかわらず、次のような残された問題を念頭に置いた。まず、朝鮮戦争と関わりを持つことによって強いられた日本国家の現状—すなわち「基地化」の現状分析である。第二に、「基地化」のなかで展開された日本共産党の運動の分析において、在日朝鮮人運動の分析の弱さである。第三に、戦後平和主義批判と関連し、この時期形成された日本国家のイデオロギー分析である。

以上の問題意識に対応し、本稿は、それぞれ独立した三つのテーマから成り立っている。それは、第一に、日本国家の現実としての「基地国家」の誕生、第二に、「基地国家」解体を試みた左右二つの方向からの動き、第三に、「基地国家」の現実に対する「平和国家」理念の創出、である。

第一の問題と関連しては、まず、朝鮮戦争勃発とともに「戦闘基地」および「生産基地」として急速に姿を変えていく日本の実状を実証的に描きだすことに重点をおき分析をすすめる。そのうえで、「基地国家」と化した日本の国連協力・戦争協力の具体的内容とその意味について考察した。資料としては各地方自治体および各種団体の公刊歴史記録と日本外務省第10回公開分の資料が重要である。

第二の問題と関連しては、「基地国家」化に反発し、これを解体しようとすることを目標に動いていた二つの社会勢力に焦点を合わせて分析した。前半においては、朝鮮戦争勃発で活発化した元右翼と旧軍人たちの動きを「国防国家」の再建動きとして注目し、後半の日本共産党の武装闘争とこれに呼応した在日朝鮮人運動の「基地国家」解体努力と対比させてその意味を把握した。こうした動きに注目し展開を把握することは、逆説的にも、当時進行していた「基地国家」化の現状をはっきりと映し出す契機になる。ここでは運動を取り締まる側であるGHQ文書と運動を展開した日本共産党および在日朝鮮人側の資料が重要である。

第三の問題と関連しては、現実としての「基地国家」を理念の面で支えた「平和国家」のイメージを初期の「戦後平和主義」の展開のなかで抽出してみようと試みた。とくに、「戦後平和主義」の立場で「基地国家」の現状はどう受け止められ、どのように把握されたのかに関心を持って分析を進めた。また、こうした知識人のイデオロギー創出努力にたいし、一般国民の態度についても分析した。とくに『世界』を含め当時のいわゆる大衆啓蒙雑誌の論義、そして『世界』の創刊40周年記念臨時増刊『戦後平和論の源流』（1985年）が重要なテキストであり、新聞論調と世論を追跡する上では、1949年から1953年までの『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』の社説および世論調査を分析した。

以上の分析の結果として、次の三点が上げられる。

まず第一に、日本は「基地国家」として朝鮮戦争を戦った。日本はアメリカの戦争戦略上の純軍事的な観点から見て、朝鮮戦争の全期間、後方基地、中継基地、そして一部、後方戦闘区域での前進基地の役割を担う「戦闘基地」であり、また物資補給のための「生産基地」であった。こうして戦争遂行のための基地と化した体制を維持し、その方法として「全土基地方式」が採用されたことによって日本は「基地国家」として国際社会に復帰することになる。朝鮮戦争における日本の戦争協力の具体的事例は、「基地国家」の国連協力の可能性と限界を規定しており、戦争協力の新しいあり方を理解する上で重要な先例である。日本は戦線における戦闘行為を除いて、後方支援のあらゆる場面で協力をしていた。こうした日本政府の国連協力方針は短期的には早期

講和の実現を目指したものであったが、最終的には、様々な国際問題、特に、停戦以後の朝鮮問題への積極的な参加と発言力の獲得のための実績作りという長期目標にそったものであった。

第二に、「基地国家」の解体を目指す運動が、「国防国家」を再建しようとする動きと「武装革命」により「基地国家」の背景となっている日米安保体制を突き崩そうとする動きの二方向で展開されたが、結果として両方とも失敗した。多くの元右翼・軍人は朝鮮戦争の勃発を大日本帝国復活への好機として捉えていた。彼らは政治勢力化を試み、「基地国家」を解体し正式の軍隊を有する「国防国家」を創出する方向への変化を促す世論を作りだそうと動き出した。一方、日本共産党は軍事方針を採用し、これに呼応した在日朝鮮人たちは積極的に運動を展開した。その行動の評価については、朝鮮人排斥と朝鮮人無視の両端の陥穽に落とされることなく、朝鮮人の果たした戦後日本政治史における積極的役割を評価することが切実に求められているが、その際には当時彼らのおかれた境遇と存在理由を併せて考慮しようとする観点が必要である。いずれにせよ、こうした「基地国家」解体の努力は失敗した。それは第三の結論と関係する。

第三に、「戦後平和主義」のイデオロギーは「平和国家」という仮想の現実を創り出すことによって「基地国家」の運用を牽制した。「戦後平和主義」は、丸山真男という「司祭」の力によって、平和問題談話会という「聖職者集団」をとりまとめる聖典となり、ひいて安全保障と憲法第9条のあいだの解釈の基準と化して「神学」の領域にまで引きあげられた。平和問題談話会は「身に寸鉄を帯びずして剣戟の林の中に進んで行く」という絶対平和主義の思想を採択し、これを日本の戦後平和主義の根幹とする立場となった。しかし、朝鮮戦争が勃発したあとで発表された平和問題談話会の第三声明「三たび平和について」では基地化の問題は具体性をもった問題として扱われておらず、通り過ぎてしまっている。戦後平和主義が現実的代案を提示することができない最大綱領主義のユートピア的平和主義と批判される所以である。しかし、その批判は、状況論理であった第三声明の平和主義を普遍的に適用可能な平和主義と解釈し、ドグマ化を進めてきたその後の平和運動の側に向けられなければならない。一方、朝鮮戦争開戦早々、日本の各新聞は社説などを通じて日本国民に「避戦」の態度を呼びかけた。また、朝鮮戦争の時期に行われた世論調査にみるかぎり、多くの国民は「国防国家」も「武装闘争」も拒否し、「基地国家」を現実として容認していた。

さて、朝鮮戦争と日本の関わりは、総体的であり、そのすべての関わり方に対する分析の総合により、初めてその意味が具体性を帯びてくるように思われる。国際的契機が、それとかがわる一国の国内現状を一変させ、そうした傾向への反発と運動をよび、新しく形成されつつある現実を認識するための思考の枠組みを設けさせる、というのは国際関係の場でむしろ一般的な姿であろう。しかし、大概の場合、これらをお互いに関連を持たないものと暗黙の前置きをおこない、ちぎって分析するところで、現実の歪曲が起こるのである。本稿はそのような歪曲を正すために、こうしたこれまでの研究の限界を乗り越えるところで貢献しようとするものであり、日本と朝鮮戦争との関わり「総体的な姿」を描き出すことによって、戦後日本の国家運営のキーワードとして新しく「基地国家」論を提起しようとするものである。